

災害環境研究プログラム 災害環境マネジメント研究プログラム

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災後の災害廃棄物処理に関する研究成果について検証的研究を進めると同時に、最近の熊本地震への対応にも活かした点が評価できる。 ○社会実装を含むアクション・リサーチサイクルを動かすことによって、成果が迅速に社会に反映されている。今後も場当たりの対応にならないようにアクション・リサーチを回すことが重要である。 |
|---|

今後への期待など

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○手法・技術の開発、モニタリングから人材開発も行うなど幅広い成果が上がりつつあることは評価できるが、一般化に向けてどのような方法やアプローチが効果的かなど、災害時に成果が活用しやすいように、成果の取りまとめ方、提供方法についての検討も必要である。 ○災害の種類によって、マネジメントがどう変化するかを明確にすることも必要ではないか。 ○人材育成システムの開発に期待する。多くの階層の人材育成があり、どの階層を対象とするのかについての方針を明確にする必要がある。 ○人材・情報基盤整備などで得られる情報やノウハウは、世界的にも使える情報として蓄積されるような方向性も検討して欲しい。 |
|---|

主要意見に対する国環研の考え方

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き、アクション・リサーチのサイクルにより、知見の一般化と効率的・効果的な社会への還元を行っていきたいと思います。 ②研究成果の発信の点は大変重要であると認識しており、災害時に受援と支援の両方の実務者がどのような情報を必要としているかを明確化し、成果の提供方法を検討し、平時の演習・訓練等にも活用していきたいと思います。 ③災害マネジメントは災害の種類によって異なることはご指摘のとおりです。また、規模や被災地の地域性にも左右されます。それらを考慮した一般化・標準化を検討していきたいと思います。 ④人材育成については、ご指摘のとおり多くの階層がありますが、当面は都道府県・政令市・中核市のリーダーとなる人材の育成を優先することとしています。 ⑤災害の種類や地域の状況を踏まえて、共通項と差異の部分を明確にし、将来的には国際的にも還元できる人材・情報基盤整備を目指したいと思います。バンコク市における水害廃棄物ガイドライン作成と市職員への共有は、その第一歩であると考えています。 |
|--|